



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部門長 (氏名) 金田 雅年

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,502	39.6	476		650		454	
2021年3月期第2四半期	16,837	19.9	1,305		1,360		1,016	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 716百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.36	14.32
2021年3月期第2四半期	32.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	54,236	35,992	66.3	1,197.73
2021年3月期	53,375	36,320	67.9	1,144.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,944百万円 2021年3月期 36,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		11.00	20.00
2022年3月期		9.00			
2022年3月期(予想)				11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	18.6	650		850		710		23.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	34,057,923 株	2021年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,047,257 株	2021年3月期	2,369,777 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	31,671,874 株	2021年3月期2Q	31,621,933 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2022年3月期2Q 342,210株 2021年3月期2Q 342,210株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 海外売上高	13

※当社は、12月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響があるものの、欧米や中国等新型コロナウイルスワクチン接種が先行した地域を中心に回復傾向が継続しております。

また、わが国経済においても製造業では需要回復や為替の円安傾向を背景に回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前年同四半期から回復傾向が継続していましたが、一方世界的な半導体不足による影響や感染が拡大した東南アジアでの工場閉鎖などによる部品不足を背景に、自動車生産の減産影響が発生しており先行き不透明な状況となりました。

電子情報通信分野では、データセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野の売上高は大きく増加しました。電子情報通信分野においても、HDD用サスペンションやプリンター関連の需要が高水準を維持しており前年同四半期の売上を上回りました。この結果、売上高は235億2百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

利益面では、増収の影響により営業利益4億76百万円（前年同四半期は13億5百万円の営業損失）、経常利益は6億50百万円（前年同四半期は13億60百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億54百万円（前年同四半期は10億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前年同四半期から大きく回復しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており、前年同四半期の販売を上回りました。

結果として、セグメント売上高は156億81百万円（前年同四半期比37.8%増）、増収影響によりセグメント利益は1億53百万円（前年同四半期は11億45百万円のセグメント損失）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、回復基調が継続しております。その結果、セグメント売上高は35億9百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。セグメント利益は26百万円（前年同四半期は93百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前年同四半期から大きく回復しました。また電子情報通信分野では、プリンター関連の需要が高水準を維持しており前年同四半期を上回りました。

結果として、セグメント売上高は51億35百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益は6億55百万円（同154.5%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	2,105	12.5	3,409	14.5	1,303	61.9
自動車関連製品	8,749	52.0	12,237	52.1	3,487	39.9
自動車分野	10,855	64.5	15,646	66.6	4,790	44.1
HDD用サスペンション	3,529	21.0	4,937	21.0	1,408	39.9
プリンター関連	1,394	8.3	1,974	8.4	579	41.6
通信関連	524	3.1	550	2.3	26	5.0
電子情報通信分野	5,448	32.4	7,462	31.7	2,014	37.0
その他製品	533	3.1	393	1.7	△139	△26.1
合 計	16,837	100.0	23,502	100.0	6,665	39.6

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、弁ばね用材料や精密異形材料が、新型コロナウイルス感染症の影響による減少の影響があった前年同四半期から大きく回復しました。その結果、売上高は34億9百万円（前年同四半期比61.9%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品も、すべての製品で新型コロナウイルス感染症の影響による減少の影響があった前年同四半期から大きく回復しました。特にHEV、EV等電動車の配電に使用されるバスバーは前年同四半期から大きく伸長しております。その結果、売上高は122億37百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。新型コロナウイルス感染拡大に伴うフィリピン拠点の封鎖により、検査工程の所定人員確保が出来ず、顧客への出荷が減少した前年同四半期から大きく回復しました。その結果、売上高は49億37百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加が継続しており、売上高は19億74百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響から、売上高は5億50百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

(その他製品)

その他製品ではスマートフォン用部品販売が昨年12月で終了したため、売上高は3億93百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は542億36百万円（前連結会計年度末比8億60百万円増）となりました。これは主に、株価の下落に伴い投資有価証券が4億44百万円、HDD用サスペンションや自動車関連への増投資による設備代金の支払い等に伴い現金及び預金が10億4百万円減少した一方、有形固定資産が14億12百万円増加したほか、商品及び製品等の棚卸資産が9億2百万円増加したことによります。

[負債]

負債は182億44百万円（前連結会計年度末比11億89百万円増）となりました。これは主に、外部借入れの返済等により長期借入金が3億25百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が1億70百万円減少した一方、仕入の増加により支払手形及び買掛金が5億26百万円、短期借入金が11億52百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は359億92百万円（前連結会計年度末比3億28百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により4億54百万円、為替換算調整勘定が5億83百万円増加したものの、公開買付け等により自己株式が6億98百万円増加したほか、配当により利益剰余金が3億52百万円、株価下落によりその他有価証券評価差額金が3億29百万円減少したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には65億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億43百万円の収入（前年同四半期比25億68百万円の収入増）となりました。減少要因としては、棚卸資産の増加額（7億13百万円）があり、増加要因としては、主に減価償却費（18億53百万円）のほか、税金等調整前四半期純利益（6億40百万円）及び仕入債務の増加額（4億58百万円）などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億68百万円の支出（前年同四半期比1億20百万円の支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（28億70百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億74百万円の支出（前年同四半期比6億58百万円の支出増）となりました。これは主に外部借入れによる収入（11億94百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出（5億14百万円）及び配当金の支払額（3億51百万円）があったほか、公開買付けによる自己株式の取得による支出（7億4百万円）があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月5日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約67%を自動車分野、約32%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,570	6,565
受取手形及び売掛金	9,996	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,423
商品及び製品	1,966	2,226
仕掛品	2,043	2,281
原材料及び貯蔵品	2,456	2,861
その他	1,174	819
流動資産合計	25,207	25,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,691	5,843
機械装置及び運搬具(純額)	9,799	10,493
その他(純額)	4,949	5,516
有形固定資産合計	20,440	21,853
無形固定資産	392	378
投資その他の資産		
投資有価証券	5,277	4,833
その他	2,057	1,993
投資その他の資産合計	7,334	6,826
固定資産合計	28,167	29,058
資産合計	53,375	54,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	6,728
短期借入金	1,869	3,022
1年内返済予定の長期借入金	748	579
未払法人税等	115	172
役員賞与引当金	—	21
賞与引当金	410	434
その他	4,435	4,359
流動負債合計	13,781	15,318
固定負債		
長期借入金	1,059	902
退職給付に係る負債	1,046	1,072
株式給付引当金	73	73
その他	1,093	877
固定負債合計	3,272	2,925
負債合計	17,054	18,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,823	2,825
利益剰余金	26,989	27,103
自己株式	△1,008	△1,706
株主資本合計	33,613	33,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	2,612
繰延ヘッジ損益	△13	—
為替換算調整勘定	△728	△144
退職給付に係る調整累計額	452	446
その他の包括利益累計額合計	2,652	2,914
新株予約権	55	47
純資産合計	36,320	35,992
負債純資産合計	53,375	54,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,837	23,502
売上原価	15,755	20,459
売上総利益	1,082	3,043
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	279	347
報酬及び給料手当	645	675
役員賞与引当金繰入額	15	22
賞与引当金繰入額	80	82
退職給付費用	53	54
その他	1,313	1,384
販売費及び一般管理費合計	2,387	2,566
営業利益又は営業損失(△)	△1,305	476
営業外収益		
受取配当金	64	56
物品売却益	42	103
為替差益	—	26
雇用調整助成金	44	—
その他	37	44
営業外収益合計	188	230
営業外費用		
支払利息	66	53
持分法による投資損失	26	0
為替差損	145	—
その他	5	2
営業外費用合計	243	56
経常利益又は経常損失(△)	△1,360	650
特別利益		
その他	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産廃棄損	9	13
特別損失合計	16	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,374	640
法人税、住民税及び事業税	99	220
法人税等調整額	△458	△34
法人税等合計	△358	186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,016	454

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	△329
繰延ヘッジ損益	△1	13
為替換算調整勘定	△591	575
退職給付に係る調整額	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	△132	261
四半期包括利益	△1,148	716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,148	716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,374	640
減価償却費	1,886	1,853
引当金の増減額(△は減少)	39	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41	△11
受取利息及び受取配当金	△71	△65
支払利息	66	53
助成金収入	△44	—
持分法による投資損益(△は益)	26	0
固定資産廃棄損	9	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,217	△253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△747	△713
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,276	458
その他	△197	176
小計	△466	2,228
利息及び配当金の受取額	71	65
利息の支払額	△69	△61
法人税等の支払額	△46	△180
法人税等の還付額	41	89
助成金の受取額	44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,755	△2,870
固定資産の売却による収入	8	2
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	552	1,096
リース債務の返済による支出	△118	△99
長期借入れによる収入	539	98
長期借入金の返済による支出	△438	△514
配当金の支払額	△351	△351
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	—	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,074	△1,004
現金及び現金同等物の期首残高	8,743	7,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,669	6,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来、当事業の不確実性により標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ560百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5【経理の状況】(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,891	2,364	3,580	16,837	—	16,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	487	4	110	602	△602	—
計	11,378	2,368	3,691	17,439	△602	16,837
セグメント利益又は損失(△)	△1,145	△93	257	△981	△324	△1,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△324百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,012	3,507	4,983	23,502	—	23,502
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,012	3,507	4,983	23,502	—	23,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	669	1	152	823	△823	—
計	15,681	3,509	5,135	24,326	△823	23,502
セグメント利益	153	26	655	836	△359	476

(注) 1 セグメント利益の調整額△359百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で560百万円増加しております。

3. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,370	1,723	3,159	3,775	10,029
II 連結売上高(百万円)					16,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	10.2	18.8	22.4	59.6

当第2四半期末連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,982	2,740	4,344	5,348	14,415
II 連結売上高(百万円)					23,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	11.7	18.5	22.7	61.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。